

## 府内における温室効果ガスの排出状況

※「京都府における地球温暖化対策のための条例のあり方について」〈抜粋〉  
京都府環境審議会答申（17.7.21）

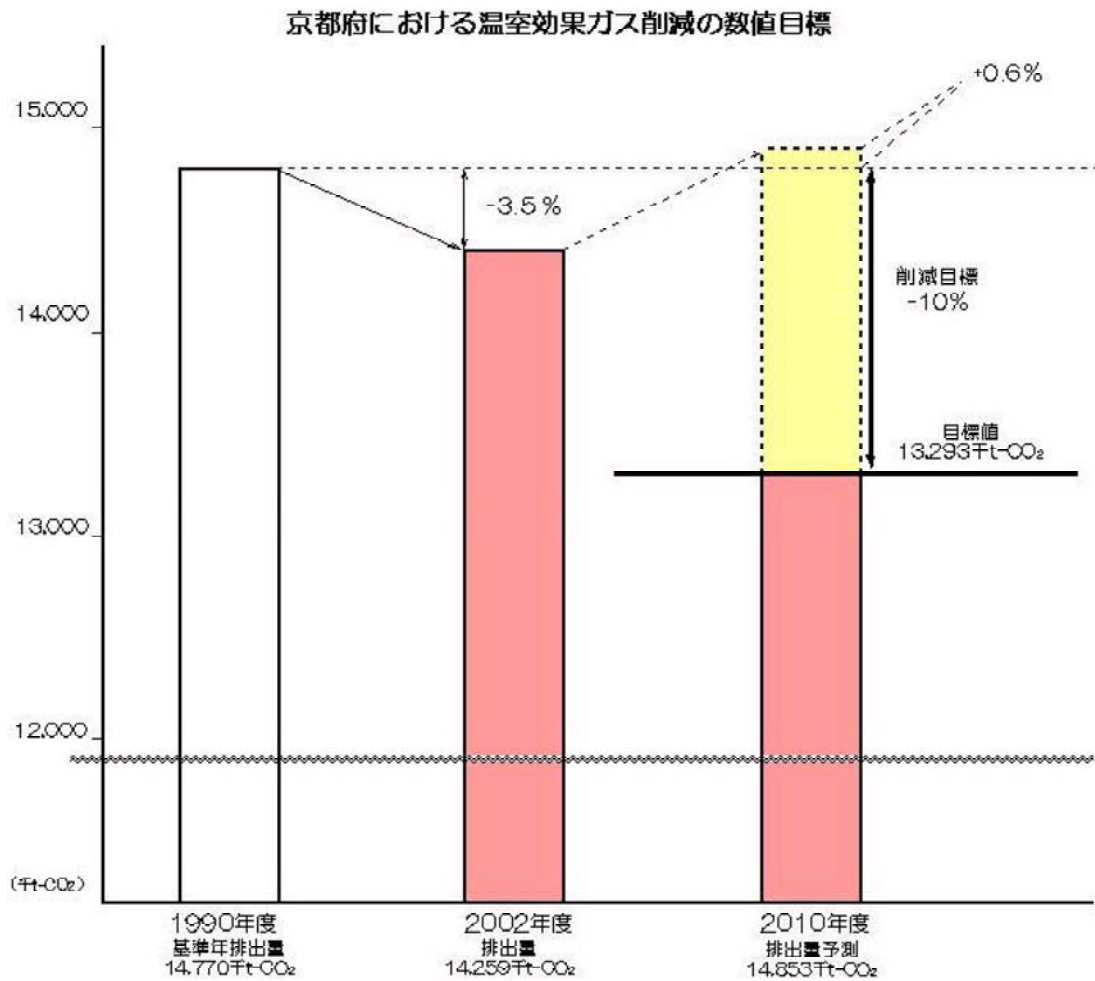
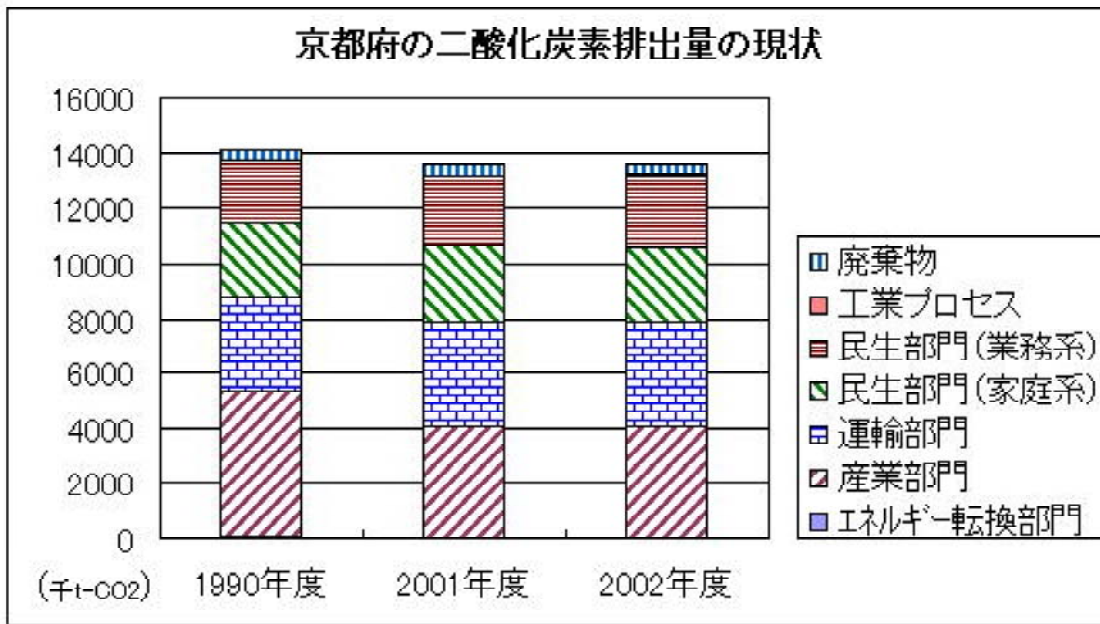
- ・ 京都府内の温室効果ガスの排出量は、2002（平成 14）年度で 14,259 千 t-CO<sub>2</sub> と、基準年度（1990（平成 2）年度）比で約 3.5 %の減少
- ・ 部門別の排出量は、産業部門からの排出が 29.5 %、運輸部門は 28.1 %、民生部門の家庭系は 20.1 %、業務系は 19.1 %。基準年度比で、産業部門が 24.3 %の減少、運輸部門が 10.3 %の増加、家庭系が 1.6 %の増加、業務系が 17.5 %の増加
- ・ 部門別の排出量を全国と比較すると、京都府では、産業部門の割合が低く、運輸部門や民生部門の家庭系、業務系の割合が高い。
- ・ 排出量の増減の主な要因を部門別に見ると、
  - 産業部門・・・景気の減退による産業活動の縮小や府外への工場移転等のほか、重油から天然ガスへのエネルギー転換、エネルギー使用の合理化の進展によるエネルギー消費量の減少
  - 運輸部門・・・自動車（自家用車）の保有台数の増加や大型化等によるエネルギー消費量の増加
  - 民生家庭・・・エアコンや冷蔵庫などのエネルギー消費の多い電気機器等の保有台数の増加や大型化等によるエネルギー消費量の増加
  - 民生業務・・・オフィスビルなどの業務用の建築物の床面積の増大や空調設備等の増加等によるエネルギー消費量の増加
- ・ 現状の対策のままで推移すると仮定すると、京都議定書の第一約束期間の中間年度である 2010（平成 22）年度における温室効果ガスの排出量は、基準年度比で約 0.6 %増加するものと推計

### 温室効果ガス排出量の推移

京都府>CO2(関西電力係数使用)		(単位:千t-CO2)					
部門	1990年度		2002年度		2010年度		
	排出量	割合	排出量	割合	排出量	割合	
産業	5,295	37.5%	4,009	29.5%	4,283	30.4%	
(伸び率)			-24.3%		-19.1%		
運輸	3,458	24.5%	3,815	28.1%	3,760	26.7%	
(伸び率)			10.3%		8.7%		
民生・家庭系	2,690	19.1%	2,733	20.1%	3,021	21.5%	
(伸び率)			1.6%		12.3%		
民生・業務系	2,204	15.6%	2,590	19.1%	2,598	18.4%	
(伸び率)			17.5%		17.9%		
エネルギー転換	70	0.5%	26	0.2%	47	0.3%	
(伸び率)			-62.9%		-32.9%		
廃棄物	373	2.6%	392	2.9%	360	2.6%	
(伸び率)			5.2%		-3.5%		
工業プロセス	17	0.1%	13	0.1%	13	0.1%	
(伸び率)			-23.5%		-23.5%		
合計	14,107		13,578		14,082		
(伸び率)			-3.8%		-0.2%		

京都府>温室効果ガス(関西電力係数使用)		1990年度		2002年度		2010年度	
部門	排出量	割合	排出量	割合	排出量	目標値	
合計	14,770		14,259		14,853	13,293	
(伸び率)			-3.5%		0.6%	-10.0%	
排出係数(kg-CO2/kwh)	0.35		0.26		0.34		



※「京と地球の共生計画」における削減目標 -8%